

岐阜大学教育学部生の英語力に関する研究 (1)

A Study on English Ability of the Students of Faculty of Education, Gifu University

伊藤 徳一郎*

Tokuichiro ITO

伊東 英

Suguru ITOH

廣田 則夫

Norio HIROTA

大和 隆介

Ryusuke YAMATO

0. はじめに

「岐阜大学の学生さんなんだから英語ぐらいできるでしょう。ちょっと外人さんの相手して。」ある岐大生がアルバイトでの経験をいつか話してくれた。アルバイト先の店長からこう言われた彼女は、内心パニックになりながらも、今までの学習と経験から得たいくばくかの知識と岐大生としてのプライドを頼りに、その場をなんとか切り抜けた。しかし、彼女の心の中には「英語がもっと使えたら良いのに…」という自責の念が残ったという。これに似た経験を持つ学生はおそらく一人や二人ではないだろう。

昨今の日本社会においては、英語を「知っている」だけではなく「使える」ことが、その功罪は別にして、未だかつてないほど重要視されている。このような社会的環境にあって、岐阜大学の在学生・卒業生にとって、上記のような事例はいっそう増えていくことだろう。ましてその多くが、将来教壇に立つことになる教育学部の学生にとっては、岐阜大学での4年間でどのような英語力がつくのか、ということは一層重要な問題となるだろう。

文部科学省は2002年に「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想を発表している。その中では、国民全体に求められる英語力として、中学では、「挨拶や応対等の平易な会話(同程度の読む・書く・聞く)ができる」、高等学校では、「日常の話題に関する通常の会話(同程度の読む・書く・聞く)ができる」が達成目標として発表された。大学には、「国際社会で活躍する人材等に求められる英語力」を養成することが課せられ、具体的な達成目標としては、「各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、達成目標を設定する」と明記されている。これを大きな契機として、産業界も巻き込んで学校教育に対して「使える英語」「実践的コミュニケーション能力」の育成を求める声が高まってきたと言えよう。

このような社会的要請に対して、大学における英語教育はどのように対応してきたのであろうか。そもそも「実用重視」のこのような社会の流れを否定し、「教養重視」の伝統的立場を堅持してきたのであろうか。それともそのような流れを先取りして中学・高校の模範となる先進的な教育を行なっ

*本研究は、筆者4人が共同して行なったもので、本稿の執筆に際しても4人が同等の責任と役割を担っている。

てきたのであろうか。本稿では、このような社会的要請に対する本学教育学部における英語教育の現状を検証するとともに、今後の改革に向けて必要となる在学生の英語力の実態調査など基礎的データを収集・分析する。

1. 大学英語教育の置かれた現状

大学における英語教育は、「大学設置基準の改正」いわゆる「大綱化」(1991年)を境として、好むと好まざるとにかかわらず、その内容が多岐にわたり著しく様変わりしている。この変化に対して、大学英語教育学会(JACET)は、2000年10月から全国の国・公・私立の大学・短大(学部・学科)計360校を対象に英語・外国語の教育実態調査を実施した。その報告書の第1部として、2002年9月に『わが国の外国語・英語教育に関する実態の総合的研究—学部・学科編—』(以下、報告書(1)と略)を出版した。さらに翌年2003年9月にはその姉妹編として第2部、『わが国の外国語・英語教育に関する実態の総合的研究—大学の外国語・英語教員個人編—』(以下、報告書(2)と略)を出版するに至った。これらの報告書の出版は、現在の大学の英語教育のありようを網羅的にとらえ、その問題点と今後への指針を的確に指摘した意味において、きわめて意義深いものと言えよう。

本節は、第2節および第3節の本研究への序論として、わが国の大学英語教育について、その現状を指摘することになるが、一口に「大学英語教育の現状」と言っても、そのみるべき中身は教育政策・教育目標などの理念的な事柄から教育設備や情報通信機器の利用など、実際的な授業運営やその方法にかかわる問題まで実に多岐にわたる。これらをすべてとりあげ、その現状について詳細に記すことは、本稿の目的とするところではない。したがってここでは上に紹介した大学英語教育学会の2冊の報告書における調査内容、その他の資料に依拠し、特に本研究にかかわるとされる問題にしばって、大学英語教育の現状を概括してみたい。

1.1 教育政策の変化——「実用主義」の徹底化

わが国の高等教育における英語教育については、中等教育をも含めながら、歴史的に大きく二つの立場がそのありようを左右してきた。いわゆる「教養主義」と「実用主義」の二つである。

まず、前者の「教養主義」は、明治の昔から今日に至るまで根強い力を持ってきた伝統的な立場である。英語をはじめ外国語を学ぶことを大学人の学の証、なによりも外国語を大学人が身につけるべき学問的教養として位置づけたものである。そこでは、外国語を通して欧米の文化や事情を学ぶことが大きな目的とされてきた。授業では、外国語の文章の翻訳、読解、文法など、「文字」重視の考えが長く受け継がれている。

他方、後者の「実用主義」は、グローバル化、国際社会の拡大、ITの浸透などにより、諸外国との交流・接触の場が様々な分野において飛躍的に増大する中で、90年代以降、著しい進展をみせた立場である。そこでは、英語を「教養」としてよりも国際的な「共通言語」、コミュニケーションの「道具」としてとらえ、「聞く」、「話す」能力の習得により多くの関心・労力が払われている。授業においても、「聞く」、「話す」学習の効率化をねらいとして、ネイティブ・スピーカーを交えた実際的な会話が多く取り入れられ、オーディオ機器やLL教室が整えられるなど、「音声」重視の考えが貫かれている。

今日においては、国際化が進む時代の流れの中で、「使える英語」、「役に立つ英語」が強く求められ、「実用主義」が大きな力を得ている。英語をなによりもコミュニケーションの道具としてとらえ、その能力を高めることが英語学習の最大の目的とされるようになってきたのである。他方、「教養主義」は時代に沿わないものとして退潮を余儀なくされた。この流れは1991年の「大綱化」の後押しを

受ける形でより決定的なものとなり、現在に至ったと言って差し支えないだろう。

このように「実用主義」は「大綱化」以前からすでに社会では時代の趨勢となっていた。「大綱化」以来、しばらくは大学の自主的改革を見守っていた文部科学省も2000年あたりから、「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」(2000年11月)、「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想」(2002年7月)、「英語が使える日本人」の育成のための行動計画」(2003年3月)等、大学の英語教育に対して明確に「実用主義」路線の提言を次々に打ち出している。今や「実用主義」は、国と社会だけではなく、大学英語教育の大きな流れとなっている。

これらの提言では、とりわけその一つの「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」において、「外国語によるコミュニケーション能力の育成」が最重要課題にあげられている。単に英語を「話す」、「聞く」だけでなく、「使える」、「役に立つ」という英語の運用面をさらに徹底し、(1) 各大学において、「グローバルな知識や情報を吸収、発信し、対話、討論できる基本的な能力」、「外国語で討論したりプレゼンテーションを行ったりできる能力」の向上に創意・工夫をこらす、また(2) 「TOEFL, TOEIC等、国際的通用性の高い試験の成績に応じて単位の認定を行ったり、これらの試験の成績を各大学の教育目標に応じて入学者選抜に利用すること」など、発信型の英語コミュニケーション能力の育成や大学外との積極的な連携が求められている。このような動向は「実用主義」をさらに一歩進めると同時に多様化の必要性を指摘したものとして注目されよう。

1.2 カリキュラム(授業内容、履修形態)の変化

大学英語教育における「実用主義」の波は、このように、「大綱化」の進行時期とも重なって一気に広がっていったが、本節では、そのような変化が授業内容および履修形態にどのような変化をもたらしたかをみていく。

1.2.1 授業内容

まず授業内容について言えば、報告書(1)のアンケートの回答において、英語を含めた外国語科目全体において「聞く・話す授業が増えた」とする大学が全体の4分の1に達しているのが目につく。また外国語授業の目的についても、報告書(2)の英語以外の担当教員の回答では、「外国語を使って諸外国の文化・事情を理解する」、「外国語学習を通して教養を高める」など、相変わらず従来の「教養主義」が上位を占めるが、具体的な目標を一つあげるとなると「外国語を使って日常生活ができる」能力の育成がトップに立つ。さらに同調査によれば、大学英語教育の新たな動向として、多くの大学が独自に「教育目標」を設定(たとえば大学卒業時の到達目標を具体的に英検準1級、2級の取得)したり、「技能別授業」、「習熟度別授業」の導入を取り入れ、あるいはLL、コンピューター、マルチメディア等「教育機器・設備」の充実を図るなど、多様な改革を積極的に推し進めている。また、数はまだ少ないものの、一部の大学ではいち早く「外部学力検定」の単位認定に着手している。

こうした回答内容は、「グローバル化」が進む今日において、英語の国際共通語としての重要性を考えた場合、あらかじめ予想のつく、当然の結果であったと言えよう。しかし、これが履修形態や単位数の話となると、予想以上の危機的な状況が浮き彫りになってくる。

1.2.2 履修形態

「大綱化」以前、4年制大学では一般的に、英語が第1外国語で8単位が必修、フランス語、ドイツ語、中国語などのいわゆる第2外国語は6ないし8単位が選択必修であった。大半の大学が大学基

準協会の向上基準に従ったからである。しかし「大綱化」から10年余を経た今日、英語はおろか外国語全体についても、自由化路線のなかで、必修単位が減少、あるいは消失し事情は一変した。

報告書(1)によれば英語は、第1外国語の場合でも、調査大学の65%において、必修6単位以下となり、英語以外の外国語に至っては、必修単位の減少は言うに及ばず、そもそもそれを必修としない大学が5割を超え、短大などではその数字が実に75%以上に達している、というのが現実である。履修単位の減少だけで英語教育全体の質の低下を判断はできないが、ここに報告された数量の変化が語るものは、重く看過することはできない。

「大綱化」により、自主的なカリキュラム運営が可能となったことで、多くの大学で様々な改革がすすめられた。先にも触れた、「教育目標の設定」、「技能別授業設定」、「コンピューターの利用」、「習熟度別クラス設定」、「外部学力検定の単位認定」他、いろいろな面で多様な試みがなされ、多くの成果がもたらされている。しかし「大綱化」以降の大学改革は全体的に見れば、報告書(1)にも指摘されているとおり、あくまでも専門科目の強化を目的としたもので、そのあおりを受けた外国語教育は、「日陰」に押しやられ、大学の財政難(教員不足)や外国語教育の責任母体である教養部の解体などにもさらされ、今日のようなゆゆしき弱体化を招いてしまった、と言えよう。

「大綱化」という諸刃の剣が、結果的にマイナスの方向に強く働き、外国語教育の責任母体がなくなり、外国語教育が他人任せになってしまったことが今日の結果を招いてしまった。「国際共通語」として、大学や一般社会からも英語のコミュニケーション能力に対する需要が高まる中、カリキュラムからみた限り、今日の大学英語教育は軽視され、そのために残念ながら弱体化に向っているとわざるを得ない。早急な改善が望まれよう。

1.3 大学生の「学力不足」と「意欲喪失」

「ゆとり教育」の反面で、児童・生徒の学力低下が指摘されて久しい。この学力低下の傾向は、大学の英語教育にも及んでいる。報告書(2)の英語教員のアンケート回答に従って、このあたりの実情を追ってみる。

まず、大学の英語教育の主たる問題点を指摘する質問に対し(複数回答可)、他を圧して多かった回答が「学生の意欲と学力の低下」で、実に64.5%にまで達している。その他の順位については、「教員の質」(29.7%)、「英語教育への過大の期待」(22.7%)、「国の外国語教育政策」(22.1%)、「カリキュラム」(21.9%)、「英語履修単位数削減」(21.3%)、「英語教育の軽視」(12.8%)などとなっている。

つづいて、大学生の英語学力の低下と学習意欲の欠如について、その問題点をあげる質問に対しては、最も多い回答が、「入学時に大学教育レベルまで達していない学生の学力」(53.6%)、ついで「入学以前になくなっている英語学習意欲」(34.2%)、「学生の自立していない幼稚化現象」(29.5%)の順となっている。

これらは、あくまでも教員側からみた結果の数字である。その点はある程度差し引いてみなければならぬとしても、驚くべき数字であり、学生の「学力不足」、「意欲喪失」はここまで深刻なものになっているのである。

学生の学力や意欲は、ある意味で教える側の意識や努力の反映である。学生の自立・努力とともに教員側・大学側の意識改革と改善への努力が一層求められよう。学生の興味・関心に応じた授業内容の創意・工夫の他、小人数クラスの実現、技能・習熟度別クラス編成、学外検定試験の単位認定など、学生の学力低下や意欲喪失に対する手立ては多く考えられる。しかしこれらに対する大学の取り組みについては、報告書(1)によれば、現在のところ、必修で40名を超えるクラスを抱える大学が34.4%以上、技能・習熟度別クラス編成は4技能すべて、あるいはその一部とする大学が32.5%及び26.9

％、学外認定試験の単位認定大学に至ってはまだ23.6%にとどまっている。「大綱化」以前に比べれば、この10年余のあいだにかなりの進歩が見られるが、全体としては、まだまだこれからという段階であろうか。

以上、本節では大学英語、一般に「全学共通英語」と呼ばれるものの教育について、その現状を大学英語教育教育学会の報告書をもとに、3つの点——「大綱化」以降の大学英語教育における「実用主義」政策の強化・実態、履修単位の減少と英語教育の弱体化、「大学生の学力低下・意欲喪失」——からまとめてみた。これら3つの点は、いずれも2冊の報告書においても重要な分析項目あるいは改善項目にあげられたもので、その意味では大学英語教育の現状について、おおよその姿と問題点を提示することができたであろう。

2. 本学教育学部における英語教育の現状

本節では、前節で述べた「大学英語教育の置かれた現状」をふまえて、岐阜大学教育学部において、英語教育がどのように行われているのか、入試制度における英語の取り扱い、全学共通教育の中での英語教育、学部専門教育の中の英語教育の現状を、それぞれ報告し、問題点を整理する。

2.1. 入試制度

近年、入試制度は著しく多様化している。そのような多様な入学試験制度にあって、入試科目の中でも、「英語」の取り扱いは多様になっている。本学学生の英語力について論ずる場合、入学試験で「英語」を選択したかどうかは重要な因子の一つと考えられる。

本学教育学部全体の入学生定員は、学校教育教員養成課程200名、養護学校教員養成課程15名、生涯教育課程35名で、1学年あたりの合計は、250名である。このうち、140名が前期日程試験、82名が後期日程試験、28名が特別選抜（推薦入学Ⅰ・Ⅱ）を経て、入学する。次の表は、平成11年度から平成15年度までの各入学試験による募集定員と入学者数の内訳である。

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
募集人員	前期	178	178	178	168	168
	後期	72	72	72	82	82
	特別	17	15	17	28	28
入学者		278	277	297	284	280

前期日程試験では、実技教科講座（音楽・美術・体育）を除いて、個別学力検査の試験科目として、英語、国語、数学のうち2科目を選択し、実技教科講座の受験生は、この3科目の内の1科目を選択し、さらに各実技試験を受けることになっている。さらに、前期日程試験における、大学入試センター試験（5教科6科目）・個別学力検査等の配点は、次のようになっている。¹

¹平成15年度までは、この表の通り5教科6科目であったが、平成16年度からは、理科または社会の1科目が増え、5教科7科目、合計配点450点となっている。

	国語	社会	理科	数学	外国語	実技	調査書	配点合計
大学入試センター試験	100	50	50	100	100			400
個別学力検査	200			200	200	100	100	500

個別学力検査では、志望する講座によって、国語、数学、英語、実技のうち、2科目を選択することになっている。このうち、英語を受験科目として選択するのは、前期日程試験受験者の約3分の2である。したがって、前期日程試験を経て入学する学生の約3分の2（およそ、120名）が英語を受験科目として選択し、約60名が選択していないことになる。

後期日程試験の個別学力検査では、英語教育講座の受験生に対しては、前期日程試験と同じ出題範囲の「英語」の試験が課されている。他の講座の受験生に対しては、小論文、数学など、講座による個別試験が課されている。後期日程試験では、合計850点満点で、大学入試センター試験400点、個別学力検査400点、「調査書」50点の配点となっている。

また、大学入試センター試験を利用した特別選抜（推薦入試Ⅱ）、および大学入試センター試験を利用しない特別選抜（推薦入試Ⅰ）では、小論文・面接等によって選抜している。

つまり、約280名の入学生のうち、個別学力検査で英語を受験科目として選択して入学する学生は、約4割強（約120名）であり、残りの6割弱（約160名）は、英語を選択していないことになる。英語受験の有無により、入学時点での学生の英語力にどのような違いがあるかを明らかにすることは、社会的要請に添った英語力をつけるための効果的な英語カリキュラムを構築するためには、有意義なことであろう。

2.2. カリキュラム

2.1節では、入試制度との関連で、入学生の英語力に関する潜在的な多様性を見てきた。この節では、本学教育学部生に対する英語教育が、このような潜在的な多様性に即した形で行われているのかどうかを見るために、その履修方法、クラス編成の仕方を中心に見ていく。

2.2.1. 履修方法

教育学部学生に対する外国語教育は、全学共通教育で行われる「外国語」と学部の「専門基礎科目」として行われる「外国語コミュニケーション」の2種類である。

全学共通教育の外国語は、既修外国語（英語）と未修外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、ポルトガル語）が、主として新入生を対象に開講されている。教育学部学生は、このうち、2コマ（4単位）の既修外国語演習（科目名：英語A1（前期）、英語A2（後期））を必修科目として履修し、さらに、5つの未修外国語（ドイツ語Ⅰ、フランス語Ⅰ、中国語Ⅰ、ロシア語Ⅰ、ポルトガル語Ⅰ）のうち1科目（1コマ2単位）を選択必修科目として、1年次前期に履修する。さらに、1年次後期に、既修外国語を含めて、6つの外国語の中から1科目（1コマ2単位）を選択し履修しなければならない。つまり、全共の英語の履修に関しては、1年次に3コマ6単位を履修する学生と、2コマ4単位を履修する学生がいることになる。

第1節で、「大綱化」以来、履修単位の大幅な減少がみられることを指摘したが、本学でも同様の傾向が見られる。学生の英語学習時間からみた場合、「大綱化」以前は、第1外国語として選択された場合、8単位、すなわち、8（単位）×1（コマ/単位）×15（週）×2（時間/コマ）=240時間が、大学での英語の必修履修時間であった。それに対して、「大綱化」以後、現在は、6単位、すなわち、

6 (単位)×0.5 (コマ/単位)×15 (週)×2 (時間/コマ) =90時間になった²。半減どころか、実に、6割以上の減少である。未修外国語の場合には、第1外国語として選択されても、2コマ4単位、すなわち60時間の学習時間で、さらに第2外国語として選択された場合には、30時間になっている。

全学共通教育での外国語の履修時間の削減に対して、教育学部では、専門基礎科目のひとつとして、「外国語コミュニケーション」の科目を導入している。これは、「教育職員免許法施行規則」第66条の5に規定される「外国語コミュニケーション」の授業として、2年次生に対して、前期1単位、後期1単位、合計2コマ2単位が開講されている。学生は、「外国語コミュニケーション」として開講されている、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ポルトガル語のうち1カ国語を選択して履修しなければならない。

英語の履修に限って、履修の仕方を図式化すれば、次のようになる。

	全学共通教育		専門基礎科目		合計
	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	
A	英語A1 (2単位：30時間)	英語A2 (2単位：30時間) 英語B (2単位：30時間)	外国語コミュニケーション英語I (1単位：30時間)	外国語コミュニケーション英語II (1単位：30時間)	150時間
B	英語A1 (2単位：30時間)	英語A2 (2単位：30時間)	外国語コミュニケーション英語I (1単位：30時間)	外国語コミュニケーション英語II (1単位：30時間)	120時間
C	英語A1 (2単位：30時間)	英語A2 (2単位：30時間) 英語B (2単位：30時間)			90時間
D	英語A1 (2単位：30時間)	英語A2 (2単位：30時間)			60時間

したがって、教育学部の学生に対する英語教育は、全学共通教育で60時間 (B, D) または90時間 (A, C) の英語の授業を受ける学生と、専門基礎科目「外国語コミュニケーション」で、英語を選択する学生 (A, B) と選択しない学生 (C, D) の4つのタイプに分かれる。全学共通教育および専門基礎科目を合わせて、多い学生で150時間、少ない場合には、60時間の大学での英語の履修時間となっている。「大綱化」以前の、履修時間の約60%が、かろうじて維持されている状況である。

また、本来、外国語の運用力は、継続的な学習と継続的な言語経験を経て醸成されるものであると考えられる。そして、「実用的な」英語力が最も必要とされるのは、在学中というよりも、むしろ卒業後であると思われる。しかしながら、上の図から明らかなように、本学部では、3年次・4年次生への英語教育がまったく行われていないのが実状である。社会的要請に応えられる有効な大学英語教育カリキュラムを構築する際、適切な履修総時間数の確保とともに、継続的な学習と継続的な言語経験を促進するための制度、環境の整備が必要であろう。

² 「大綱化」以前は、外国語のような演習科目は、30時間の授業時間で1単位と規定されていたが、「大綱化」以降、岐阜大学全学共通教育では、外国語科目は、一律、30時間の授業時間で2単位とされている。ただし、教育学部の専門基礎科目「外国語コミュニケーション」は、30時間の授業時間で1単位としている。

2.2.2.1 クラス編成等

2-1節では、入学時にすでに学生の英語の受験科目としての選択に多様性が見られることを述べ、前節では、入学後の受講科目の英語履修選択にも多様性が見られることを見てきた。

ここでは、全学共通教育における「英語」および学部専門基礎科目の「外国語コミュニケーション」のクラス編成など、その実施面について簡単にみてみよう。

全学共通教育「英語」では、教育学部所属の学生を、一クラスあたり35名前後の人数になるように、所属する課程・講座単位で振り分け、合計8クラスを設定している。「英語の基礎的なコミュニケーション能力を総合的に学習すること」を目標とした「英語A1, A2」(前期・後期1コマずつ必修)と、「読解力を育成すること」を目標とした英語B(後期1コマ選択必修)のいずれについても、学生の所属する課程・講座による機械的な振り分けが行われている。そして、各クラスの「目標」については、全学統一的な「目標」を掲げられてはいるが、その目標を実現するための具体的な授業内容・方法は、各授業担当教員一人一人に委ねられている。

前節で述べた大学英語教育の「実用主義」への変化は、岐阜大学の場合にも見られ、「英語A1, A2」で述べられている目標(講義のねらい)が、それを示している。もし、「コミュニケーション能力の育成」を目標にするならば、そのクラス編成も、場合によっては、個々の学生のコミュニケーション能力に応じたクラス編成も考慮すべきかもしれない。先に述べたように、教育学部の入試制度では、前期日程試験の個別学力検査で、英語を選択しないことが可能である。英語を選択しなかった受験生と選択した受験生の間、英語によるコミュニケーション能力の差があると断ずることは出来ないが、少なくとも、何らかの調査が必要であろう。

クラス編成の事情は、学部専門基礎科目の「外国語コミュニケーション(英語)」の場合も同じで、学生の所属する課程・講座単位で振り分けられ、6クラスで編成されている。学生が受講する2コマの「外国語コミュニケーション」のうち、一つは、ネイティブスピーカーによる授業で「オーラルな英語力の育成」をめざし、もう一つは、日本人の英語教員による「基本的な作文力の育成」を目指したものである。

全学共通教育での英語も、学部専門基礎科目の英語も、講義の目標(ねらい)の設定において、「実用的なコミュニケーション能力の育成」を重視しているという点では、「実用主義」へのシフトが図られつつあり、評価されるべきであろうが、英語による「実用的なコミュニケーション能力の育成」を図る上で、現在のシステムで十分であるのか、具体的なデータに基づいた検証が行われなければならない。

3. 本研究

大学における英語教育ならびに本学教育学部に求められる英語教育に関するこれまでの議論を基に、本学教育学部学生の英語力に関して次のような調査を行った。

3.1 研究課題

本研究の主たる目的は、本学部学生の英語力の実態を把握することであり、以下の3つの具体的課題を明らかにしようとするものである。

- ① 学部生の英語力は、入学時から学年進行とともにどのように変化するか。
- ② 入試タイプ(入試における英語受験の有無)により、英語力は学年進行に伴いどのように変化するか。

③ 専攻（文系・理系・実技系）により、英語力は学年進行とともにどのように変化するか。

3.2 方法

3.2.1 参加者

教育学部1年生（277名）および2年生（222名）。

3.2.2 材料

本研究において、学生の英語力の判定に用いたのはTOEIC Bridge用の模擬試験問題である。TOEIC Bridgeは、TOEICプログラムを開発した世界最大の非営利テスト開発機関ETS(Educational Testing Service)により制作されたTOEICよりも初級・中級学習者（TOEICでの得点が450点に満たない学習者）向けの試験である。

その構成は、TOEICと同様、リスニング（50問）とリーディング（50問）の2つのセクションから成り、受験者は1時間で合計100問にマークシート方式で解答することになる。リスニングとリーディングのセクションは、更にそれぞれ3つのパート、2つのパートに分かれており、その内容は以下のとおりである。

リスニング・セクション（25分－50問：各問1点）

パート1（写真問題－15問）：1枚の写真について4つの短い説明文が1度だけ放送され、4つ説明文の中から写真を最も的確に描写しているものを選び解答する。

パート2（応答問題－20問）：1つの質問とそれに対する3つの答えがそれぞれ1度だけ放送され、質問に対して最もふさわしい答えを選び解答する。

パート3（会話問題－15問）：2人の人物による会話・説明文などが一度だけ放送され、それを聞いて問題用紙に印刷された質問と解答を読み、4つの答えの中から最も適当なものを選び解答する。

リーディング・セクション（35分－50問：各問1点）

パート4（文法・語彙問題－30問）：4つの答えの中から最も適当なものを選ぶことにより、不完全な文章を完成させる。

パート5（読解問題－20問）：様々な文章に関して、印刷された質問を読み4つの答えの中から最も適当なものを選び解答する。

3.2.3 手順

TOEIC Bridgeの模擬試験は、教育学部1年生に対しては全学共通教育科目の英語A1の時間において、2年生に対しては教育学部専門基礎科目である外国語コミュニケーション（英語）Iにおいて実施した。入学時点における英語力を調査するため、どちらも前期の最初の授業において、筆者たちが分担して研究の目的を説明したのち実際のTOEIC Bridgeの実施手順に準じて試験を行った。試験終了後、入試における英語受験の有無や専攻に関するデータを確認するために、簡単な質問紙による調査も合わせて行った。

3.3 結果と分析

以下、研究課題に沿って順次、結果を報告する。

3.3.1 教育学部生の英語力とその推移

本学部生のTOEIC Bridge模擬試験の得点は次のとおりであった。

表1：TOEIC Bridge学年比較 (1)

	リスニング	リーディング	総合
1年 (N=277)	34.41 (4.92)	35.98 (5.19)	70.39 (8.85)
2年 (N=222)	35.12 (5.14)	35.07 (5.67)	70.19 (9.35)
有意確率	n.s.	n.s.	n.s.

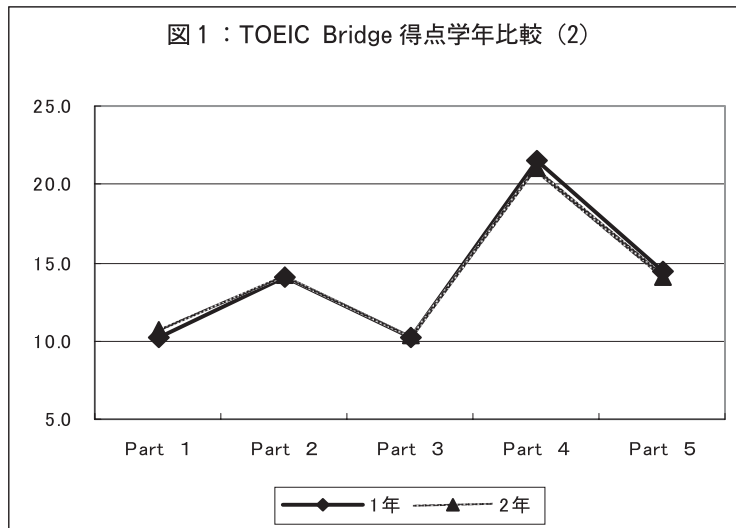


表1は、本学部1年生と2年生のTOEIC Bridge模擬試験におけるリスニング・セクション、リーディング・セクション、総合点を比較したものである。いずれも学年による違いは無く、本試験で示された彼らの英語力はほぼ同一と考えられる。図1は、リスニング・セクションおよびリーディング・セクションをさらに詳しく5つのパートに分割してその得点を比較したものである。いずれのパートにおいても表1の結果と同様に学年間での優位な差は見られなかった。

このように本学部1・2年生のTOEIC Bridge模擬試験の得点は、同様の結果となったが、この事実に関して、少なくとも次の2点について分析が必要となろう。まず第1点は、彼らが記録した70点という得点は、どの程度の英語力を表しているかという問題である。第2点は、学年間に英語力の変化が認められないことをどのように評価するかという問題である。ここでは、第1点のみ分析し、第2点については「考察」の項で考えることにする。

TOEICの日本における公式ウェブサイトによると、TOEIC Bridgeの得点とTOEICとの得点との信頼できる相関を示した研究はないということである。その一方で、同公式サイトは、TOEIC Bridgeにおいて80%の得点率を得た受験生に関しては、TOEICの受験が妥当であるとTOEICの受験を推奨している。これらのことから判断すれば、本研究に参加した教育学部1・2年生が模擬試験において記録した70%の得点率は、TOEICにおいても概ね300点代後半に相当すると解釈することが可能

であろう。

3.3.2 英語受験の有無による英語力の違いとその推移

次に本学部生の入試での英語受験の有無によるTOEIC Bridge模擬試験の結果を比較した。まずSPSSを用いて、英語受験の有無と学年による交互作用を検証したが、有意差は認められなかった。したがって、ここでは1・2年生全体の英語受験の有無による主効果を報告する。結果は以下のとおりであった。

表2：英語受験有無による得点比較（1）

	リスニング	リーディング	総合
英語受験者 (N=246)	36.08 (4.64)	37.95 (4.52)	74.02 (7.95)
英語非受験者 (N=123)	32.73 (4.98)	32.58 (4.89)	65.31 (7.96)
F値	F(1,367)=40.63	F(1,367)=109.65	F(1,367)=98.41
有意確率	p<.001	p<.001	p<.001

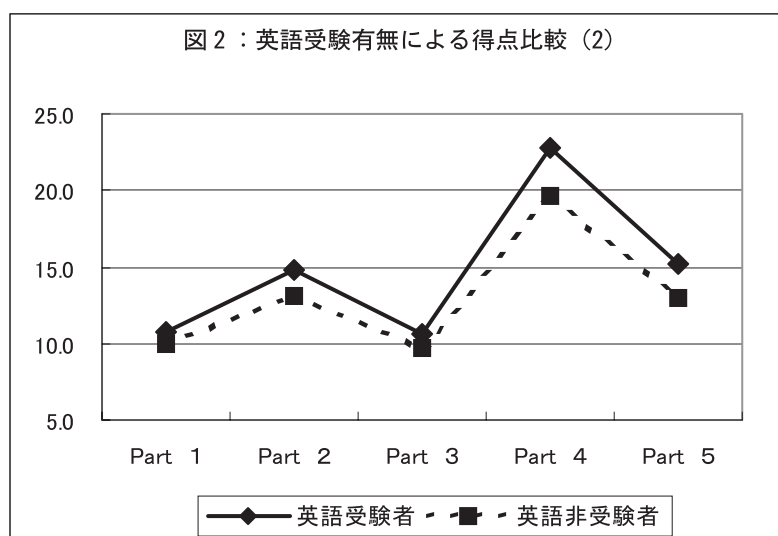


表2は、英語受験の有無によるTOEIC Bridge模擬試験でのリスニング・セクション、リーディング・セクション、総合点を比較したものである。入試において英語を受験した学生と受験しなかった学生では、英語力に明らかな違いが認められた。図2は、リスニング・セクションおよびリーディング・セクションをさらに詳しく5つのパートに分割してその得点を比較したものだが、リスニングに比べてリーディングにおいて両者の違いがいっそう顕著になっていることが分かる。

3.3.3 専攻による英語力の違いとその推移

次に本学部生の専攻別のTOEIC Bridge模擬試験の結果を比較した。SPSSを用いて、学生の専攻と学年による交互作用を検証したが、これも有意差が認められなかった。したがって、1・2年生全体として専攻による主効果を報告する。結果は以下のとおりであった。

表 3 : 専攻別得点比較 (1)

	リスニング	リーディング	総合
文系 (N=268)	35.85 (4.85)	37.06 (5.10)	72.91 (8.76)
理系 (N=150)	33.73 (4.76)	35.21 (4.96)	68.94 (8.22)
実技系 (N=81)	32.95 (5.25)	31.38 (5.03)	64.33 (9.07)
F値	F(2,496)=15.53	F(2,496)=39.98	F(2,496)=34.41
有意確率	p<.001	p<.001	p<.001

図 3 : TOEIC Bridge 得点専攻別比較 (2)

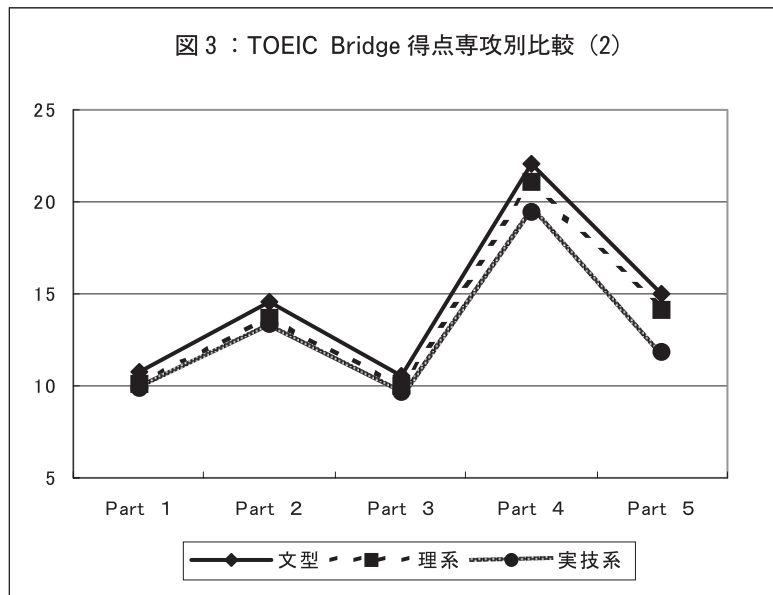


表 3 は、専攻別の TOEIC Bridge 模擬試験でのリスニング・セクション、リーディング・セクション、総合点を比較したものである。学生の専攻の違いにより、英語力に明らかな違いが認められた。図 3 は、リスニング・セクションおよびリーディング・セクションをさらに詳しく 5 つの部分に分割してその得点を比較したものである。リスニング・セクションの 3 つの部分と比較すると、リーディング・セクションの 2 つ部分の得点に関して、文系・理系・実技系の英語力の差がいっそう顕著になっていることが分かる。

このように明らかとなった学生の専攻による英語力の違いを更に詳しく見るために、Tukey法による多重比較を用いて得点を分析した。その結果は表 4 のとおりとなった。この表から分かるように、リスニングの 3 つの部分に関しては、いずれも文系専攻の学生と理系および実技系の学生の間有意差が認められたが、理系専攻の学生と実技系専攻の学生の間には有意差は認められなかった。一方、

表 4 : 専攻別得点比較 (3)

	パート 1	パート 2	パート 3	パート 4	パート 5
文系	10.75 (1.94)	14.55 (2.41)	10.55 (2.11)	22.04 (3.40)	15.02 (2.57)
理系	10.09 (1.81)	13.67 (2.55)	9.97 (2.33)	21.05 (3.31)	14.17 (2.59)
実技系	9.94 (2.13)	13.35 (2.83)	9.67 (2.03)	19.48 (3.31)	11.90 (2.89)
F値	F(2,496)=8.65	F(2,496)=9.97	F(2,496)=6.75	F(2,496)=18.81	F(2,496)=43.89
有意確率	p<.001	p<.001	p<.001	p<.001	p<.001
多重比較	文>理, 実	文>理, 実	文>理, 実	文>理>実	文>理>実

リーディングの2つのパートに関しては、3つの専攻間の間には「文系>理系>実技系」という明確な違いが認められた。

3.4 考察

3.4.1 学年間に英語力の違いが認められない点について

本研究により、本学部の1年生と2年生については、全体としてその英語力にほとんど違いがないことが示された。英語の実用性がことさら強調され、大学における英語教育の充実が声高に叫ばれている現在の日本の社会状況において、1年間大学で英語の授業を受けながらほとんど進歩が見られない現実は憂慮すべきことかもしれない。しかしながら、本学における英語カリキュラムの現状（特に全学共通教育での英語の非常に限られた時間数）を考慮するならば、1年生に比べて2年生の英語力が低下せず踏みとどまっていることは、むしろ積極的に評価すべきかもしれない。

いずれにしても、本学部生のTOEIC Bridge模擬試験における約70%という得点率は、英語を道具として使いこなすには十分なものとは言えないだろう。本研究においては、本学部の3年生・4年生に関するデータを収集することができなかったが、3・4年次において英語の授業がなくなるというカリキュラムの現状を考えれば、彼らの英語力が1・2年生に比べて伸びる可能性は低いだろう。

一方、卒業後の状況を考えれば、小学校においては、「総合的な学習の時間」においてますます英語活動が浸透し、全ての学級担任が英語の指導をせざるを得ない状況が一般化しつつある。このような状況を考慮する時、1・2年生の英語カリキュラムの改善を検討するだけでなく、学部教育全体の中で英語教育のあり方を抜本的に見直すことが必要になっていると言えるだろう。

3.4.2 英語受験の有無による英語力の違いについて

本研究により、入試における英語受験の有無により、学生の英語力に明確な違いが存在することが明らかとなった。また模擬試験の得点に対する英語受験の有無と学年による交互作用が認められなかったことから、入学時点での英語力の差が2年次においても継続する可能性が高いことが示された。さらに、英語力の差を技能別に見た場合、リスニングにおける差よりも文法・語彙・読解に関わる差が顕著であることも明らかとなった。

このように入学時点での英語力の差が上級学年に至ってもそのまま存在するならば、最も簡単で効果的な問題解決策は、個別入試における英語の必修化であろう。しかし、仮に英語を入試で必修としても、前節で示されたように全体として入学時点の英語力がほとんど伸びないならば、入試科目の変更は問題の根本的な解決にはつながらない。英語受験者の入学時点における英語力（TOEIC Bridge模擬試験での75%の得点率）は、小・中・高の教員に求められている英語力を満たしているとは言えない。入学時点の英語力を大学の4年間で、教室の内外の活動を通して効果的に伸ばしていく具体的方策を早急に確立していくことが望まれていると言えよう。

3.4.2 専攻別の英語力の違いについて

本研究により、学生の専攻により、入学時における英語力に違いがあることが示された。また模擬試験の得点に対して学生の専攻と学年による交互作用が認められなかったことから、入学時点での英語力の差が2年次においても継続する可能性が高いことが示された。こうした結果は、専攻が文系である学生の英語力が、理系専攻や実技系専攻の学生よりも英語力に勝るだろうという一般的予測に沿ったものであった。

しかし、さらに専攻による英語力の差を技能別に分析したところ注目すべき結果が得られた。それ

は、リスニングよりリーディングにおいて専攻間の英語力の差が際立っていることである。この事実は、音声を重視した指導の必要が叫ばれている昨今の英語教育の現状についても、本学部の英語カリキュラムのあり方についても、有益な示唆を与えていると思われる。それは、1つには、言語の音声と文字の両者のバランスと取れた指導の必要性に対する示唆であり、もう1つには、学生の専攻により英語の授業内容を変化させる多様性に対する示唆である。

今日のインターネットを通じたあらゆる分野における国境を越えた情報の流れは、音声だけでなく文字媒体によるリアルタイムのコミュニケーションの必要性をかつてないほど高めている。したがって、英語教育においても音声に偏ることなく、文字を使ったコミュニケーション能力を育成する必要性は決して軽視されるべきではない。また本調査で示されたように、専攻によって学生の文法・読解能力に大きな差が存在し、その差がそのまま継続とするような状況に対しても早急な対策が望まれる。具体的には、文法・読解能力に弱点を持つ専攻の学生に対しては弱点克服に向けて、効果的な授業内容を提供することが必要となるだろう。すなわち、同一学年の学生に対して、英語の授業内容を横並びに一律とするのではなく、学生の実態に合わせた授業内容に変化を持たす工夫が必要だと言えよう。

4. さいごに

ここまで、「使える英語力」の育成という社会的要請に対する本学教育学部における英語教育の実状を検証するとともに、今後の改革に向けて必要となる在学生の英語力の実態調査など基礎的データを収集し分析してきた。本学の英語教育に関しては、教育目標というマクロのレベルにおいて、全学共通教育ならびに学部教育において「使える英語力」の育成の重要性を認識し、その実現に向けて努力を傾けようとする姿勢が認められる。しかしながら、現在のカリキュラム・履修形態などより具体的なレベルにおいては、教育目標実現のために更に整備すべき点も少なからず存在している。

このような英語教育を改善するための具体的な工程表の作成においては、学生の英語力等に関する具体的なデータに基づいた検証と提案が不可欠であろう。この意味において、本研究が提供した学生の英語力に関する実態調査の資料は、貴重な資料となりうるだろう。しかしながら、本研究が提供したデータは本学部学生の英語力の実態の一面しか表していないことも事実である。学生の英語力は単なる一回の試験により計れるものではなく、特に英語力の育成という観点から見れば、動機づけなど学生の情意面における調査も必要不可欠であろう。次の機会に、TOEIC Bridgeで計られる英語力と動機づけとの関わりなど、学生の英語力をより多角的な観点から分析・検証した研究結果を報告することにしたい。

参 考 文 献

- 大学英語教育学会実態調査委員会編 (2002). 『わが国の外国語・英語教育に関する実態の総合的研究—学部・学科編—』
 (2003). 『わが国の外国語・英語教育に関する実態の総合的研究—大学の外国語・英語教員個人編—』
- 文部科学省 (2000). 「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について (大学審議会答申)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/daigaku/toushin/000601.htm
- (2002). 「「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想の策定について (英語教育改革に関する懇談会報告)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm
- (2003). 「「英語が使える日本人」の育成のための行動計画の策定について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/03/030318a.htm
- TOEIC Bridge 公式サイト <http://www.toeic.or.jp/bridge/index.html>